

要注意 子宮頸がんワクチン

積極的な勧奨はしない



おなが まさひろ
小永 正裕 議員

症状が出て、絶望の淵に立たされている女子や、亡くなられた方もいる。

専門家の話では、このワクチンは、インフルエンザ予防ワクチンの十倍もの副反応が出現すると言われている。

去年の子宮頸がんでの死亡者は国内で2700人、大半が30から80歳代の年齢である。

少なくとも、平成20年までの過去40年間に、子宮頸がんが原因で亡くなった10代の少女は、予防ワクチンを接種していないにもかかわらず、死亡者は一人もいない。また、予防効果は、最長でも8・4年間である。

子宮頸がん発症の原因を考えると、必要なのはリスクの高い子宮頸がんワクチン接種ではなく、家庭や学校等での異性間交友関係のモラルの高揚である。

最終的に接種の可否を決めるのは、本人とその保護者である。

執行部は住民に対して、適切な判断ができるよう、正確

な情報とデータを明示していることが大切である。

答 村越 地域住民課長

子宮頸がんワクチンは、色々な副反応が報告され、厚生労働省も、専門家会議の中で、現在、この子宮頸がんワクチンの定期接種について、中止するほどの危険性、リスクは高いという判断をしている。しかし、副反応などの報告があり、子宮頸がんワクチンの接種については、積

極的な接種を控えるという取扱いになっている。その意味で、黒潮町においても、対象者へのハガキなどによる個別の接種案内については送付していないが、副反応の調査は、継続している。今後の対応は、国からの通知に基づき対処していく。

町民に対しての情報は、厚生労働省作成の、ワクチンに関するパンフレットを利用していく。

問 本町では、これまで何人の女性が子宮頸がん予防ワクチンを接種したか。接種後に体調異常を訴えた方はいないか。また、国からくる助成金の一人当たりの費用と、総額はいくらか。

答 村越 地域住民課長

子宮頸がんワクチンは、子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルス感染症の予防ワクチンであるが、このワクチン接種は、国の補助で平成23年1月から、13歳以上18

歳までの女子を対象に無料で実施中である。接種者数は平成22年度が、対象者数328人中36人で接種率11%、平成23年度は344人中297人で86・3%、平成24年度は86人中45人で52・3%、本年度は7月末での対象者67人中6人で、接種率は9%である。

これまでの本町の接種者総計は延べ384人となっている。県下では接種対象者79%（約22000人）が実施されており、接種後に副反応で体調に異常を来したという報告は本町では、未だない。

また、国からの助成金は、一人当たり5万円ほどである。

問 現時点では、副反応の訴えは無いようであるが、接種後2年も過ぎて、急に激しい



子宮頸がんワクチンの一例